

島根県 2025 年度の雇用動向に関する企業の意識調査

正社員「採用ある」53.1%、2 年連続で低下 ～安定した人手の確保が重要課題～

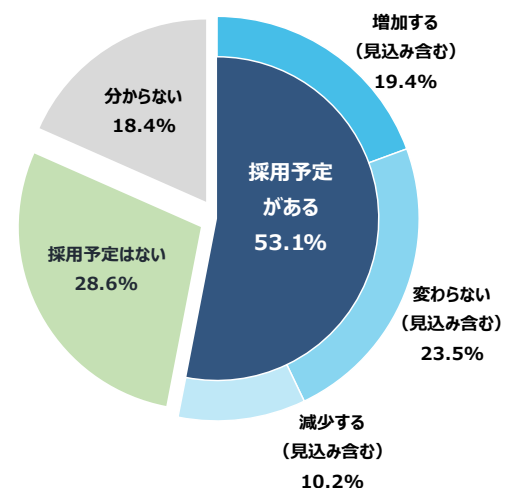
はじめに

2024 年 10 月の少数与党の発足に加え、今年 1 月の第二次トランプ政権の誕生などにより、関税や株価、為替、国際情勢などが絡み合い、取り巻く経営環境が大きく変化している。これまで以上に不確実性が高まるなか、継続的な賃金の引き上げ、働きやすい職場環境を整備できる企業へ優秀な人材が集まりやすくなる一方で、中小・零細企業における人手不足のさらなる深刻化が懸念される。島根県における 2 月の有効求人倍率は 1.36 倍となり、全国で 11 番目に高かった。

また、帝国データバンク松江支店が 3 月 13 日にリリースした「山陰地区 人手不足に対する企業の意識調査（2025 年 1 月）」では、正社員が「不足している」と回答した山陰地区の企業は 51.3%にのぼり、人材の維持・確保が引き続き大きな経営課題となっている。

帝国データバンク松江支店では、島根県に本社を置く企業へ 2025 年度の雇用動向に関する意識調査を実施した。調査期間は 2025 年 2 月 14 日～2 月 28 日、調査対象は島根県に本社を置く企業 280 社で、有効回答企業数は 98 社（回答率 35.0%）。

■2025年度の正社員雇用



注1：母数は、有効回答企業98社

調査結果（要旨）

- 2025 年度の正社員採用、「予定がある」企業は 53.1%、2 年連続で低下
業種別、『製造』（60.7%）、『卸売』（54.5%）が上位に
- 2025 年度の非正社員採用、「予定がある」企業は 31.6%、3 年連続で 4 割を下回る
業種別、『サービス』が 43.8%で最多

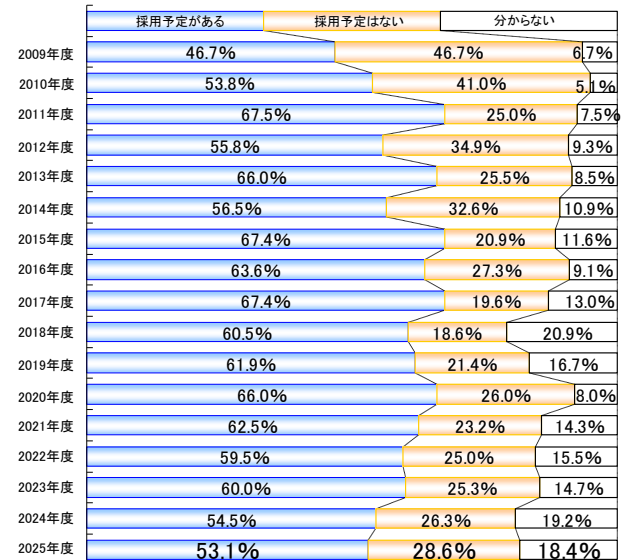
1. 2025 年度の正社員採用、「ある」は 53.1%、2 年連続で低下

2025 年度（2025 年 4 月～2026 年 3 月入社）の正社員（新卒・中途入社）の採用状況について尋ねたところ、「採用予定がある」（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と回答した企業は、98 社中 52 社で、構成比 53.1%を占めた。前年調査（2024 年度）より 1.4 ポイント低く、2 年連続で前年を下回った。一方、「採用予定はない」は 28.6%（28 社）となった。前年調査より 2.3 ポイント高く、4 年連続で前年を上回った。なお、「分からない」は 18.4%（18 社）だった。

規模別にみると、「採用予定がある」では、『大企業』が構成比 100.0%（6 社）となった。前年調査（83.3%）より 16.7 ポイント高く、4 年連続で前年を上回った。『中小企業』は 50.0%（46 社）となった。前年調査（52.7%）より 2.7 ポイント低く、2 年連続で 6 割を下回った。一方、「採用予定はない」では、『中小企業』が 30.4%（28 社）を占めたが、『大企業』はなかった。

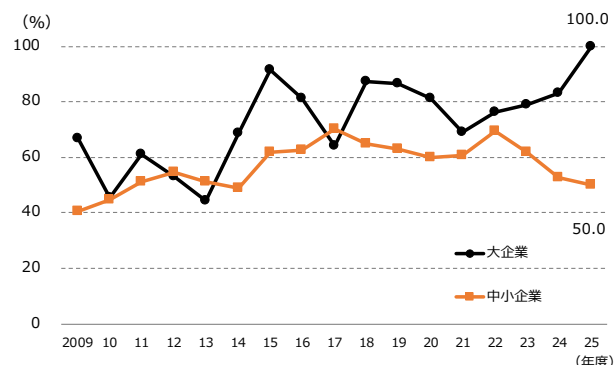
業種別（母数 10 社以上）にみると、「採用予定がある」では、『製造』（構成比 60.7%・17 社）が最も高く、次いで、『卸売』が 54.5%（12 社）、『建設』が 46.2%（6 社）で続いた。一方、「採用予定はない」では、『小売』（50.0%・5 社）が最も高く、『サービス』（37.5%・6 社）、『卸売』（31.8%・7 社）が続いた。

■正社員雇用の推移



注：「採用予定がある」は、「増加する（見込み含む）」「変わらない（見込み含む）」「減少する（見込み含む）」の合計

■正社員の「採用予定がある」割合の推移～規模別～



■2025年度の正社員雇用

	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない	合計
全国	58.8 (6,372)	21.7 (2,352)	28.4 (3,080)	8.7 (940)	28.5 (3,086)	12.7 (1,377)	100.0 (10,835)
島根	53.1 (52)	19.4 (19)	23.5 (23)	10.2 (10)	28.6 (28)	18.4 (18)	100.0 (98)
大企業	100.0 (6)	16.7 (1)	50.0 (3)	33.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)
中小企業	50.0 (46)	19.6 (18)	21.7 (20)	8.7 (8)	30.4 (28)	19.6 (18)	100.0 (92)
うち小規模	36.8 (14)	13.2 (5)	21.1 (8)	2.6 (1)	50.0 (19)	13.2 (5)	100.0 (38)
農・林・水産	100.0 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)
建設	46.2 (6)	7.7 (1)	23.1 (3)	15.4 (2)	30.8 (4)	23.1 (3)	100.0 (13)
不動産	100.0 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
製造	60.7 (17)	10.7 (3)	32.1 (9)	17.9 (5)	14.3 (4)	25.0 (7)	100.0 (28)
卸売	54.5 (12)	18.2 (4)	27.3 (6)	9.1 (2)	31.8 (7)	13.6 (3)	100.0 (22)
小売	30.0 (3)	20.0 (2)	10.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (5)	20.0 (2)	100.0 (10)
運輸・倉庫	80.0 (4)	0.0 (0)	60.0 (3)	20.0 (1)	20.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (5)
サービス	50.0 (8)	43.8 (7)	6.3 (1)	0.0 (0)	37.5 (6)	12.5 (2)	100.0 (16)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1：網掛けは、島根県の全体以上を表す
 注2：全国の母数は有効回答企業1万835社、島根県は98社

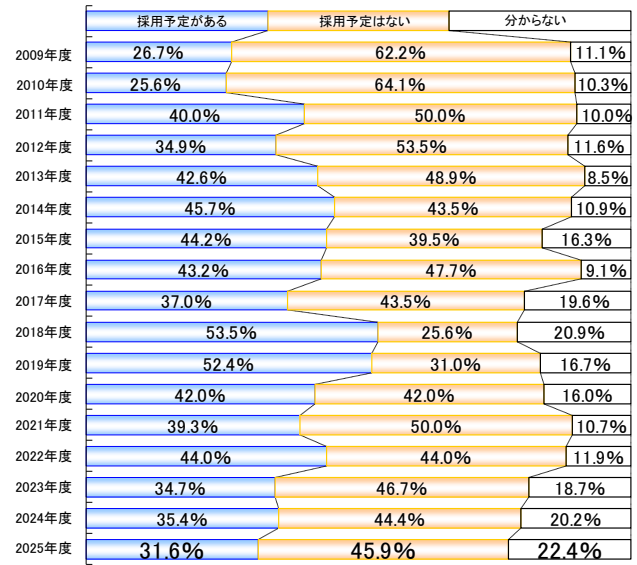
2. 2025 年度の非正社員採用、「ある」は 31.6%、3 年連続で 4 割を下回る

2025 年度（2025 年 4 月～2026 年 3 月入社）の非正社員（派遣社員、パート・アルバイトなど）の採用状況について尋ねたところ、「採用予定がある」（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と回答した企業は、98 社中 31 社で、構成比 31.6%を占めた。前年調査（2024 年度）より 3.8 ポイント低く、3 年連続で 40%を下回った。一方、「採用予定はない」は 45.9%（45 社）となった。前年調査より 1.5 ポイント高く、2 年ぶりに 45%を上回った。なお、「分からない」は 22.4%（22 社）だった。

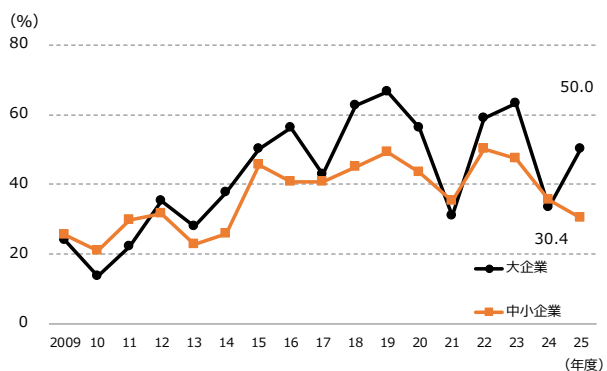
規模別にみると、「採用予定がある」では、『大企業』が構成比 50.0%（3 社）となった。前年調査（33.3%）より 16.7 ポイント高く、2 年ぶりに 5 割台に乗った。『中小企業』は 30.4%（28 社）となった。前年調査（35.5%）より 5.1 ポイント低く、2 年連続で 4 割を下回った。一方、「採用予定はない」では、『中小企業』（46.7%・43 社）が『大企業』（33.3%・2 社）より 13.4 ポイントも高かった。

業種別（母数 10 社以上）にみると、「採用予定がある」では、『サービス』（構成比 43.8%・7 社）が最も高く、『製造』（32.1%・9 社）、『小売』（30.0%・3 社）が続いた。一方、「採用予定はない」では、『建設』（69.2%・9 社）が最も高く、『卸売』（59.1%・13 社）、『小売』（50.0%・5 社）が続いた。

■非正社員雇用の推移



■非正社員の「採用予定がある」割合の推移～規模別～



■2025年度の非正社員雇用

	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない	合計
全国	41.7 (4,513)	11.1 (1,201)	24.6 (2,668)	5.9 (644)	42.5 (4,601)	15.9 (1,721)	100.0 (10,835)
島根	31.6 (31)	9.2 (9)	17.3 (17)	5.1 (5)	45.9 (45)	22.4 (22)	100.0 (98)
大企業	50.0 (3)	16.7 (1)	33.3 (2)	0.0 (0)	33.3 (2)	16.7 (1)	100.0 (6)
中小企業	30.4 (28)	8.7 (8)	16.3 (15)	5.4 (5)	46.7 (43)	22.8 (21)	100.0 (92)
うち小規模	10.5 (4)	2.6 (1)	7.9 (3)	0.0 (0)	76.3 (29)	13.2 (5)	100.0 (38)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	23.1 (3)	7.7 (1)	15.4 (2)	0.0 (0)	69.2 (9)	7.7 (1)	100.0 (13)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
製造	32.1 (9)	3.6 (1)	17.9 (5)	10.7 (3)	25.0 (7)	42.9 (12)	100.0 (28)
卸売	22.7 (5)	9.1 (2)	13.6 (3)	0.0 (0)	59.1 (13)	18.2 (4)	100.0 (22)
小売	30.0 (3)	10.0 (1)	10.0 (1)	10.0 (1)	50.0 (5)	20.0 (2)	100.0 (10)
運輸・倉庫	80.0 (4)	20.0 (1)	40.0 (2)	20.0 (1)	20.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (5)
サービス	43.8 (7)	18.8 (3)	25.0 (4)	0.0 (0)	37.5 (6)	18.8 (3)	100.0 (16)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1：網掛けは、島根県の全体以上を表す

注2：全国の母数は有効回答企業1万835社、島根県は98社

まとめ

2025 年度に正社員の「採用予定がある」と回答した島根県の企業は 51.3% となり、2 年連続で前年を下回った。また、非正社員の「採用予定がある」と回答した企業は 3 年連続で 4 割を下回った。少子高齢化の進展に伴い、労働人口の減少が深刻な問題となっており、特に、若年層の労働市場への参入が限られているなか、今年 4 月からは高齢者雇用安定法の改正により、すべての企業に 65 歳までの雇用確保制度を設けることが義務化された。

大手企業や中堅企業に比べて、価格交渉力や財務力に乏しい中小・零細企業のなかには、人手不足の課題が浮き彫りになっているにも関わらず、予定する募集人員の確保が難しく、新たな採用を控えざるを得ない状況を余儀なくされている企業も多い。さらに、上昇する人件費を含むコストを販売価格に転嫁することが求められる一方で、業務の効率化や省人化への対応も急務であり、今後、計画人員を安定して採用できるかどうか重要なカギとなるであろう。

【企業からの声】

- ・慢性的な人員不足に悩まされている (建材製造)
- ・最低賃金の上昇が続いており、積極的に雇用できなくなった (食品小売)
- ・正・非正社員ともに求人しているが問い合わせがない (自動車小売)
- ・中途採用は増加の傾向にあるが、新卒の採用はほぼできてない (サッシ卸)
- ・木材関連業界は「特定技能制度」が導入され、制度の活用を進めている (合板製造)
- ・基本給を徐々に上げているが、大手企業の上昇幅には追いついておらず、応募件数が少ない状況が続いている (旅館)
- ・正社員の募集は続けているが応募がない。基本給を上げるにも資格の有無などの制約があり限界を感じる (土木工事)
- ・正社員の採用が難しいため、外国人の雇用を検討している (付属品製造)
- ・経営者の高齢化が進んでおり、廃業や会社清算、M&A などの事業承継問題もあり、解決に向けた取り組みが必要 (協同組合)
- ・さまざまな求人方法を試みているが、技術職も技能職も反応が鈍い (土木・コンクリート工事)

【問い合わせ先】 株帝国データバンク 松江支店 担当：渡邊

TEL 0852-21-2775 FAX 0852-21-2125

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。